

改正案

別記第7号様式（産地競争力の強化・食料自給率の向上・農産物等の輸出拡大用）

強い農業づくり事業(整備事業)実施状況報告書

Table with 4 columns: 事業採択年度, 年度, 市町村名, 事業完了年度, 年度, 地区名, 事業報告年度, 年度(年目), 事業実施主体名

第1 事業実施内容

Table with 10 columns: メニュー, 作物・畜種等名, 事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等), 事業費(円), 交付金(円), 市町村費(円), その他(円), 完了年月日, 備考

(2) 成果目標の内容及び実施後の状況

Table with 10 columns: 成果目標の具体的な内容, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年), 達成率, 成果目標の具体的な実績

第2 事業実施対象地区及び受益地の状況

Table with 10 columns: 区分, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

(注) 1 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、それぞれ記入する。 2 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。

第3 担い手の育成及び集約化の状況

Table with 10 columns: 区分, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

第4 事業実施状況

Table with 10 columns: 条件整備の内容, 指標, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

(注) 1 利用率は、当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。 2 収支率は、収入÷支出×100とする。 3 施設ごとに記載すること。

現行

別記第7号様式（産地競争力の強化・食料自給率の向上・農産物等の輸出拡大用）

強い農業づくり事業(整備事業)実施状況報告書

Table with 4 columns: 事業採択年度, 年度, 市町村名, 事業完了年度, 年度, 地区名, 事業報告年度, 年度(年目), 事業実施主体名

第1 事業実施内容

Table with 10 columns: メニュー, 作物・畜種等名, 事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等), 事業費(円), 交付金(円), 市町村費(円), その他(円), 完了年月日, 備考

(2) 成果目標の内容及び実施後の状況

Table with 10 columns: 成果目標の具体的な内容, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年), 達成率, 成果目標の具体的な実績

第2 事業実施対象地区及び受益地の状況

Table with 10 columns: 区分, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

(注) 1 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、それぞれ記入する。 2 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。

第3 担い手の育成及び集約化の状況

Table with 10 columns: 区分, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

第4 事業実施状況

Table with 10 columns: 条件整備の内容, 指標, 計画時(年), 1年目(年), 2年目(年), 3年目(年), O年目(年), O年目(年), 目標値(年)

(注) 1 利用率は、当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。 2 収支率は、収入÷支出×100とする。 3 施設ごとに記載すること。

(参考) 営農集団で施設を導入した場合、以下に記述。

区分	計画時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	○年目 (年)	○年目 (年)	備考
営農集団に参加している人数(人)							
うち担い手の人数(人)							

第5 事業の効果及び改善方策

区分	事業の効果	事業実施後の課題及び改善方策
1年目 (年)		
2年目 (年)		
3年目 (年)		
○年目 (年)		

事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性(収量、品質、生産量)、労働生産性(労働時間等)、作付体系、土地利用等、作業体系、流通の合理化、施設の有効利用、担い手の育成状況、輸出先国別の輸出向け出荷量及び出荷額の年度ごとの実績値等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総合的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画について記述すること。

(参考) 産地競争力の強化の取組のうち農産物等輸出に向けた体制整備又は農産物等輸出の拡大で施設を整備した場合、輸出実績を以下に記述。

区分	計画時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	○年目 (年)	○年目 (年)	目標値 (年)
作物名 ( )	合計						
	輸出先国名 ( )						
作物名 ( )	合計						
	輸出先国名 ( )						

第6 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備考
環境と調和のとれた農業生産活動	(例) ○年度に施設利用者から点検シートの提出を受け、確認をした。 「国際水準GAPの実施」に代えるものとする。		
農業分野における女性の参画の促進			
飼料自給率の向上	(例) 飼料自給率向上計画を事業実施計画書に添付済み。		
みどりの食料システム戦略の推進(みどりのチェックシート)	(例) ○○年度までに概ね全ての受益者がみどりのチェックシート(参考様式2)の取組内容(GAP又は環境負荷低減及び作業安全の取組)に係るチェックシートを提出		
家畜伝染病予防法の遵守(養豚・鶏)	(例) 飼養衛生管理基準の遵守状況について、○〇により確認。		

(注) 1 生産工程管理手法の導入に係る取組確認については、点検シートの内容確認のため、生産者から提出を受けた点検シートの写しを参考として1部添付すること。  
2 みどりのチェックシートについては、目標年度までに概ね全ての受益者がみどりのチェックシートに係る取組内容に関する研修について記入すること。ただし、GAP認証等を取得している受益者は研修受講及び当該チェックシートの提出は不要。なお、受益者が特定できない施設等を整備する場合は、当該施設を利用する事業者が環境負荷低減の取組実施に努めること。  
3 豚・鶏に係る畜舎整備に限る。家畜伝染病予防法の遵守は、埋却地の確保を含む飼養衛生管理基準を遵守状況の確認方法を記載すること。

第7 事業実施要件等の確認

内容	該当の有無	取組状況
(1) 実質化された人・農地プランの要件		
(2) みどりのチェックシートの要件		
(3) 有機農業の取組		
(4) 土づくりの取組		
(5) 農福連携の取組加算ポイントの要件		
(6) 農産物等輸出に向けた体制整備の取組	具体的取組 (例) GAP認証の取得	
(7) 輸出累計額又は全体に対する輸出向け出荷額・量(農産物等輸出拡大施設整備事業)		
(8) 水田農業高収益化の取組の畑地化		
(9) 国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写しの提出		

(注) 事業実施計画の該当項目について、事業実施後の状況がわかる資料を添付し、取組状況を記載すること。

(参考) 営農集団で施設を導入した場合、以下に記述。

区分	計画時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	○年目 (年)	○年目 (年)	備考
営農集団に参加している人数(人)							
うち担い手の人数(人)							

第5 事業の効果及び改善方策

区分	事業の効果	事業実施後の課題及び改善方策
1年目 (年)		
2年目 (年)		
3年目 (年)		
○年目 (年)		

事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性(収量、品質、生産量)、労働生産性(労働時間等)、作付体系、土地利用等、作業体系、流通の合理化、施設の有効利用、担い手の育成状況、輸出先国別の輸出向け出荷量及び出荷額の年度ごとの実績値等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総合的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画について記述すること。

(参考) 産地競争力の強化の取組のうち農産物等輸出に向けた体制整備又は農産物等輸出の拡大で施設を整備した場合、輸出実績を以下に記述。

区分	計画時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	○年目 (年)	○年目 (年)	目標値 (年)
作物名 ( )	合計						
	輸出先国名 ( )						
作物名 ( )	合計						
	輸出先国名 ( )						

第6 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備考
環境と調和のとれた農業生産活動	(例) ○年度に施設利用者から点検シートの提出を受け、確認をした。 「国際水準GAPの実施」に代えるものとする。		
農業分野における女性の参画の促進			
飼料自給率の向上	(例) 飼料自給率向上計画を事業実施計画書に添付済み。		
[追加]			

(注) [追加] 生産工程管理手法の導入に係る取組確認については、点検シートの内容確認のため、生産者から提出を受けた点検シートの写しを参考として1部添付すること。

[追加]

[追加]

第7 事業実施要件等の確認

内容	該当の有無	取組状況
(1) 実質化された人・農地プランの要件		
(2) GAP等の要件	具体的取組 (例) HACCP認証の取得	
(3) 担い手加算ポイントの要件		
(4) 農地中間管理機構との連携強化加算ポイントの要件		
(5) 実質化された人・農地プラン加算ポイントの要件		
(6) 農産物等輸出に向けた体制整備の取組	具体的取組 ( [追加] )	
[追加]		
[追加]		
(7) 国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写しの提出		

(注) 事業実施計画の該当項目について、事業実施後の状況がわかる資料を添付し、取組状況を記載すること。

第8 青果物の集出荷貯蔵施設の整備及び再編の取組

青果物流通の合理化に向けた行動内容及び状況	
-----------------------	--

第9 有機農業や土づくりに関する取組

有機農業や土づくりに関する状況	
-----------------	--

第10 重点政策推進の取組

内容	該当の有無	取組状況
(1)スマート農業実践施設の整備		
(2)水田農業の高収益化に向けた体制整備		
[附る]		
[附る]		
[附る]		

(注) 事業実施計画の該当項目について、事業実施後の状況がわかる資料を添付し、取組状況を記載すること。

第11 事業評価(目標年度の報告時及び再評価時のみ記入)

事業実施主体の評価	
市町村の評価(助成補助事業の場合)	
総合振興局又は振興局の評価	

(注) 成果目標を達成していない場合は、その理由について数値等を交えて詳しく記載するとともに、成果目標達成に向けた次年度以降の具体的な取組等について記載すること。

第8 青果物の集出荷貯蔵施設の整備及び再編の取組

青果物流通の合理化に向けた行動内容及び状況	
-----------------------	--

[追加]

[追加]	
------	--

第9 重点政策推進の取組

内容	該当の有無	取組状況
(1)スマート農業実践施設の整備		
(2)水田農業の高収益化に向けた体制整備		
(3)農福連携		
(4)有機農業		
(5)土づくり		

(注) 事業実施計画の該当項目について、事業実施後の状況がわかる資料を添付し、取組状況を記載すること。

第10 事業評価(目標年度の報告時及び再評価時のみ記入)

事業実施主体の評価	
市町村の評価(助成補助事業の場合)	
総合振興局又は振興局の評価	

(注) 成果目標を達成していない場合は、その理由について数値等を交えて詳しく記載するとともに、成果目標達成に向けた次年度以降の具体的な取組等について記載すること。